

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第29期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社データホライゾン
【英訳名】	DATA HORIZON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 良夫
【本店の所在の場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクスス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 内藤 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクスス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 内藤 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成18年3月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月
売上高 (千円)	-	826,713	1,212,220	1,495,702	1,920,266
経常利益 (千円)	-	60,759	250,057	301,724	300,072
当期純利益 (千円)	-	96,437	241,444	177,797	165,144
純資産額 (千円)	-	270,015	511,345	984,589	1,155,479
総資産額 (千円)	-	570,832	847,438	1,285,632	1,742,646
1株当たり純資産額 (円)	-	33.86	64.51	553.13	324.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	12.25	30.67	105.74	46.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	105.58	46.31
自己資本比率 (%)	-	46.7	59.9	76.3	66.1
自己資本利益率 (%)	-	44.2	62.4	23.9	15.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	20.1	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	75,669	199,999	314,485	166,587
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	20,898	159,320	430,930	138,344
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	123,183	76,077	242,407	4,432
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	180,280	144,839	270,591	237,943
従業員数 (人)	-	71	80	103	116
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(8)	(12)	(11)	(11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第26期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第26期および第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期および第27期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 平成20年8月1日付で5株を1株に併合しております。

6. 平成21年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成18年3月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月
売上高 (千円)	1,000,504	817,929	1,206,714	1,490,188	1,912,681
経常利益 (千円)	142,064	46,470	237,343	286,376	293,173
当期純利益 (千円)	119,964	82,607	236,891	171,395	161,482
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	451,800	454,200
発行済株式総数 (千株)	7,872	7,872	7,872	1,774	3,557
純資産額 (千円)	186,102	269,322	506,578	972,836	1,140,059
総資産額 (千円)	668,842	550,163	838,829	1,269,079	1,724,775
1株当たり純資産額 (円)	23.64	34.21	64.35	548.22	320.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	17.5 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.07	10.49	30.09	101.94	45.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	101.78	45.28
自己資本比率 (%)	27.8	49.0	60.4	76.7	66.1
自己資本利益率 (%)	-	36.3	61.1	23.2	15.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	20.9	35.0
配当性向 (%)	-	-	-	-	38.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	49 (11)	57 (8)	66 (12)	86 (11)	106 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期、第26期および第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期から第27期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 平成20年8月1日付で5株を1株に併合しております。

5. 平成21年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	概要
昭和57年3月	広島市中区鉄砲町において㈱ワイエス企画を設立。 (ソフトウェアの受託開発を開始。)
昭和58年4月	ガソリンスタンド向け販売管理システムを開発、発売開始。 (受託開発からパッケージソフトの開発に進出。)
昭和60年4月	養豚場向け生産管理システム「システム・ザ・ポーク」を開発、発売開始。
平成元年1月	保険薬局向け薬剤師支援システム「ぶんぎょうめいと」を開発、発売開始。 (医療関連情報システムに進出。)
平成5年8月	本社を広島市西区草津新町一丁目21番35号に移転。
平成8年5月	医療関連データベースの作成を目的として、関連会社㈱医療情報研究所(現:連結子会社)を設立。
平成8年7月	病院向け処方監査システム「薬局応援団」を開発、発売開始。
平成12年3月	商号を㈱ワイエス企画から㈱データホライゾンに変更。
平成12年6月	病院向け在庫管理システム「WiTHL」を開発、発売開始。
平成12年10月	保険薬局向けのASPシステムの開発のために関連会社㈱イーメディカル(現:連結子会社)を設立。
平成12年12月	病院向けレセプトチェックシステムを開発、発売開始。
平成13年3月	当社への情報関連技術者の派遣およびシステムの受託開発を目的として、フィリピン共和国に子会社DATA HORIZON PHILS, INC.(現:連結子会社)を設立。
平成13年6月	ISO9001認証を取得。
平成13年10月	保険薬局向け薬剤師支援ASPシステム「アポバーン」を開発、発売開始。
平成14年12月	保険薬局向け薬剤師支援ASPシステム「ぶんぎょうめいと+e」を開発、発売開始。
平成15年4月	保健事業支援システムを開発、健康保険組合に発売開始。 (医療関連情報サービスである保険者向け情報サービスの開始。)
平成17年3月	㈱イーメディカルの株式を取得し子会社とする。
平成17年9月	財団法人日本情報処理開発協会からプライバシーマーク付与認定。
平成18年3月	㈱医療情報研究所の株式を取得し100%子会社とする。
平成18年7月	ジェネリック医薬品通知サービスを開発、健康保険組合に提供開始。 製薬会社向け情報サービスを提供開始。
平成20年6月	ジェネリック医薬品通知サービスを、地方公共団体(国民健康保険)に提供開始。
平成20年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成21年7月	医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラムに関する特許(特許第4312757号)取得。

3【事業の内容】

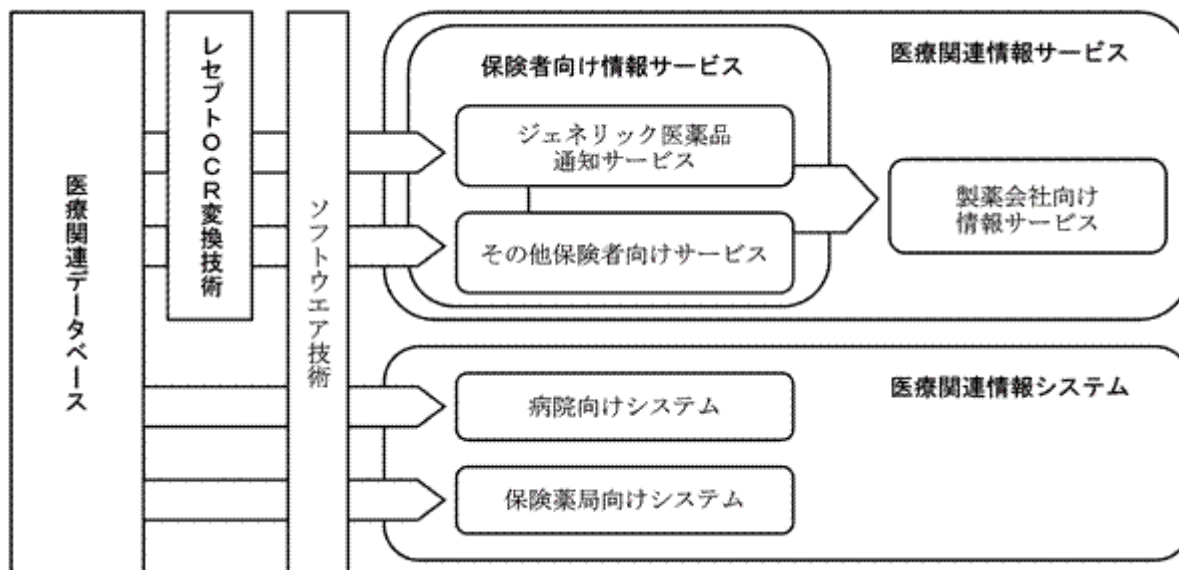
当社グループは、我が国で少子高齢化が進み医療費の増加が大きな社会問題となるなか、レセプト（*1）のデータ化とデータ分析結果からの各種サービス、レセプトの発行およびチェックのシステムなど、レセプトを中心としたサービスと製品を通して、国民の健康と医療費適正化に貢献する医療関連情報事業を展開しております。

当社グループの医療関連情報事業は、医療関連データベース（*2）を中心に、レセプトOCR変換技術（*3）およびソフトウェア技術を組み合わせて提供しております。

サービス・製品の企画・開発は当社が行っており、販売は当社および連結子会社の㈱イーメディカルが行っております。また、医療関連データベースの構築とメンテナンスは当社および連結子会社の㈱医療情報研究所が行っており、プログラム制作の一部は連結子会社のDATA HORIZON PHILS, INC.で行っております。

なお、医療関連情報事業は、医療関連情報サービスと医療関連情報システムに分類され、その概要は次のとおりであります。

（図1）医療関連情報事業の構成図



1．医療関連情報サービス

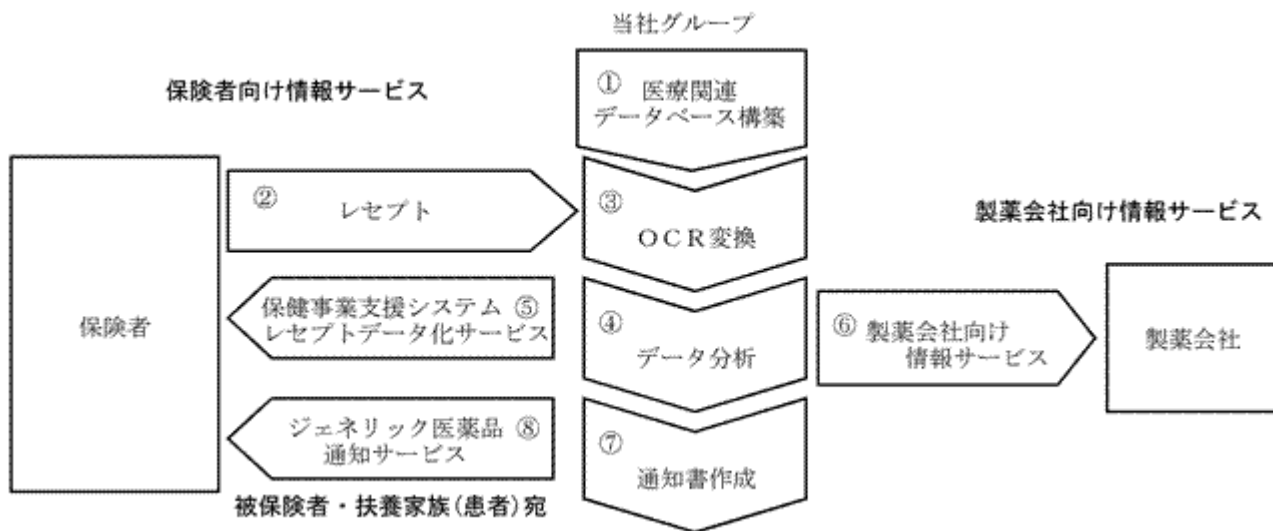
当社グループの医療関連情報サービスは、保険者（*4）と製薬会社に向けた二つの情報サービスに分類しております。

保険者向け情報サービスは、レセプトをOCR変換でデータ化し、そのデータによるサービスを保険者に提供しております。同サービスは、ジェネリック医薬品通知サービスを中心に展開しており、その他保険者向けサービスとして保健事業支援システムおよび同システム用のデータ、保険者のニーズに合わせたレセプトのデータ提供があります。

製薬会社向け情報サービスは、保険者から同意を得たレセプトデータ（個人情報を除く）を分析し、医療の質の向上と医療費適正化を目的とした分析情報を製薬会社に提供するサービスであります。

これらを、図にしたものが次の（図2）であります。

(図2) 医療関連情報サービス構成図



(図2)の説明

当社グループは、医療関連データベースを構築し、常にメンテナンスを行っております。

当社は、毎月レセプトの画像データを保険者から預かります。

当社は、預かったレセプトの画像データを医療関連データベースおよびOCR変換技術でテキストデータ化します。

当社は、レセプトのデータを保険者および製薬会社向けに分析加工します。

当社は、当社の保健事業支援システム用のデータまたは保険者のニーズに合わせたレセプトデータを保険者に提供しております。(その他保険者向けサービス)

当社は、製薬会社のニーズに合わせたレセプトデータ(個人情報を除く)を製薬会社に提供しております。(製薬会社向け情報サービス)

当社は、レセプトデータを分析し先発医薬品からジェネリック医薬品に変更のための案内文を作成します。

当社は、保険者の事業所または患者宛に案内文を送付します。(ジェネリック医薬品通知サービス)

この案内文を見た患者が、保険薬局で薬を先発医薬品からジェネリック医薬品に変更することで保険者の薬剤費が削減され、当社は成功報酬で契約している保険者から報酬をいただきます。また、成功報酬以外の契約では、レセプトの件数、通知件数に応じて報酬をいただきます。

サービスごとの概要は次のとおりであります。

(1) 保険者向け情報サービス

a. ジェネリック医薬品通知サービス

ジェネリック医薬品通知サービスは、保険者の医療費負担（薬剤費）を削減するため、レセプトデータを分析し、被保険者とその扶養家族（以下、「患者」という。）に対して、処方された先発医薬品から変更可能なジェネリック医薬品（*5）の紹介とジェネリック医薬品に変更した場合の薬代の削減額を記載した案内文を送付し、ジェネリック医薬品の普及を促進するサービスであります。

レセプトデータは、保険者から預かったレセプトの画像データを、医療関連データベースおよびレセプトOCR変換技術によりテキストデータに自動的に変換することで、手入力に比べて低コストで作成しております。

この技術により、電算化されていないレセプトを含むすべてのレセプトを対象としてサービスを提供していることと、健康保険組合向けに提供価格を薬剤費の削減額からの成功報酬としたことで急速に普及しました。

成功報酬は、当社が毎月分析しているレセプトデータから、過去に案内文を送付している患者が、先発医薬品からジェネリック医薬品に変更した比率により薬剤費の削減額を計算し、削減額の一定割合で算出いたします。

健康保険組合での実績が認められ、平成20年6月に地方公共団体（国民健康保険）、平成21年11月に全国健康保険協会から受注し、当連結会計年度末の提供状況は次の通り増加しております。

なお、地方公共団体（国民健康保険）と全国健康保険協会につきましては、サービス開始時よりレセプト1件当たりの単価および通知1件当たりの単価を設定し、件数に応じた売上高としております。

	単位	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
各期末現在の状況			
サービス提供保険者数	件	31	32
上記保険者の加入者数	(千人)	3,075	37,835
年間分析レセプト件数	(千件)	24,600	34,116
売上高	(千円)	343,454	1,075,219

b. その他保険者向け情報サービス

・保健事業支援システム

保健事業支援システムは、ジェネリック医薬品通知サービスと同様の方法でデータ化されたレセプト情報により、保険者が様々な視点から保健事業のための統計的分析を実施することを可能にするシステムであります。

このシステムは、当社が特許を取得した独自の技術で医療費分解（*6）を行い、病名に対応した処置、薬剤を明らかにする機能を持っております。

また、ジェネリック医薬品通知サービスを利用される保険者には、このシステムをオプションとして利用いただいております。

・レセプトデータ化サービス

保険者がレセプトの内容の分析を行うために、レセプトをデータ化するサービスであります。

・レセプト情報分析サービス

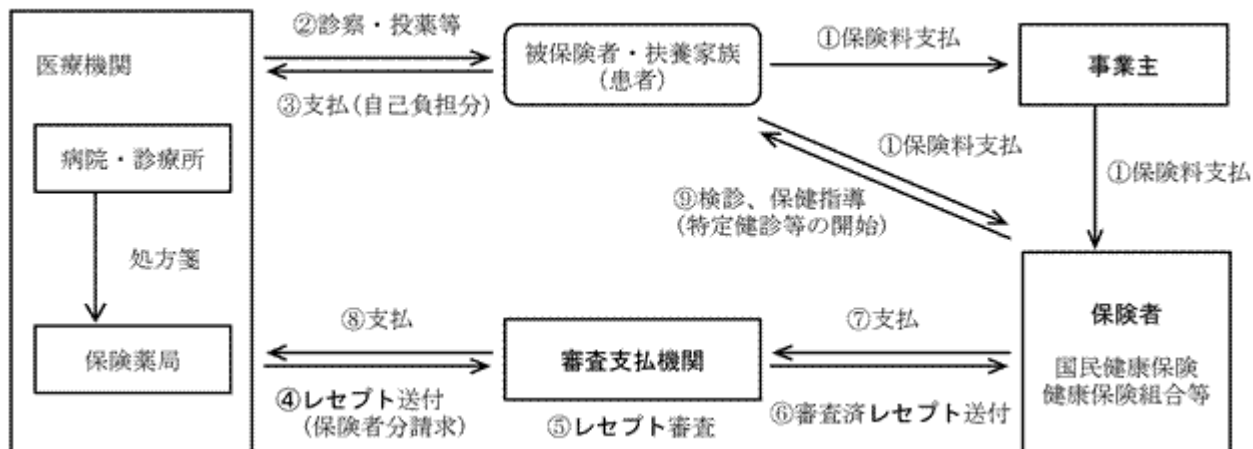
保健事業を実施する際の現状把握、事業成果の確認に活用いただくことを目的として、レセプト情報を分析し、他保険者と比較できる定量的データを保険者へ提供するサービスであります。

(2) 製薬会社向け情報サービス

情報提供の同意を得た保険者のレセプトデータから個人情報削除し、医療の質の向上と医療費適正化を目的として分析加工した情報を、製薬会社に提供するサービスであります。

(注) 日本の医療保険制度の解説

日本では、国民皆保険制度により、日本国民ならだれでも、健康保険（会社で働く人が加入する組合管掌健康保険と全国健康保険協会）、共済組合（公務員等）、船員保険、国民健康保険（健康保険、共済組合、船員保険に介入していない全ての人）のいずれかの医療保険制度に加入することになっております。次の図は、医療保険制度に加入した国民（被保険者）が保険料を支払い、医療機関が診療報酬を受けとる流れを表したものであります。



被保険者は、保険者に毎月、保険料を支払います。

健康保険組合、全国健康保険協会の加入者は事業主を通じて保険者に支払い、国民健康保険の加入者は直接保険者に支払います。

患者（被保険者とその扶養家族）は、病気やケガをすると、医療機関で診察・投薬等を受けます。

患者は医療機関に自己負担分（多くは3割）を支払います。

医療機関は診療報酬の請求のために毎月患者ごとにレセプトを作成し、審査支払機関に提出します。

審査支払機関は、レセプトに誤りがないかを審査し、誤ったレセプトは医療機関に差し戻します。

審査支払機関は、合格した審査済レセプトを保険者に送付します。

保険者は、レセプトの合計金額を審査支払機関に支払います。

審査支払機関は、診療報酬を医療機関ごとに支払います。

保険者は、被保険者に健康診断と保健指導を行います。なお、平成20年4月から40歳以上の被保険者に対して、特定健診、特定保健指導が義務づけられました。

(注) 用語の解説

* 1 レセプト

レセプトは、医療機関から、月に一度、審査支払機関へ提出する患者ごとの請求書のことです。診療報酬明細書とも言われます。

その内容は、診療報酬点数表に基づき、薬、処置、検査などを点数化して、医療費を計算したものです。

* 2 医療関連データベース

平成8年から蓄積してきた、平成22年3月31日現在の当社の8万件におよぶ傷病、診療行為辞書データベース、150万件におよぶ傷病と診療行為、医薬品チェックデータベース、そして年間約3千4百万件のレセプト分析情報などの医療関連データベースは当社グループの主要な製品・サービスに使用されています。

* 3 レセプトOCR変換技術

画像データを単にテキスト化することは他社でも可能であります。しかし、レセプトの画像から文字だけを抜き出し、その文字を病名、診療行為、医薬品などに分類し、病名と診療行為および医薬品を結びつけてテキスト化するのは困難です。

これを、当社グループでは、医療関連データベースを基にした技術で自動的にテキスト化しています。

* 4 保険者

保険者とは、保険制度を運営する主体のことで、全国健康保険協会、健康保険組合、共済組合（公務員等）、市町村および特別区（国民健康保険）などです。

* 5 ジェネリック医薬品

ジェネリック医薬品（後発医薬品）とは、成分そのものやその製造方法を対象とする特許権が消滅した先発医薬品について、特許権者ではなかった製薬会社はその特許の内容を利用して製造した、同じ主成分を含んだ医薬品です。

ジェネリック医薬品は新薬に比べ実施する試験項目が少ないため、開発費が少なく、価格は先発医薬品に対して2割～8割の価格になっています。

現状でジェネリック医薬品の普及が進んでいる国は、米国、英国、ドイツなどで、普及率（数量ベース）は、次のとおりです。

日本 19.7%、米国68.6%、英国60.9%、ドイツ63.7%

（出典）IMS Health, MIDAS, Market Segmentation, RX only MAT Dec 2008

* 6 医療費分解

レセプトには、複数の傷病名が記載され、使用した医薬品、検査、処置、保険点数は傷病名ごとに分類されることなく記載されており、傷病名ごとの医療費は明確ではありません。

医療費分解とは、傷病名ごとに医薬品、検査、処置などの保険点数を分解し、傷病名ごとの医療費を計算することと当社で定義しております。

また、当社は、医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラムに関する特許を日本国内において、設定登録（特許第4312757号）しております。

* 7 審査支払機関

審査支払機関は、レセプトの審査と、医療機関への診療報酬の支払業務を保険者に代わって行い、「社会保険診療報酬支払基金」「国民健康保険団体連合会」があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱医療情報研究所	横浜市磯子区	千円 20,000	医療関連データ ベースの開発およ びメンテナンス	100.0	当社から医療関連デー タベースのメンテナンスを委 託 役員の兼任3名 当社からの資金支援有
DATA HORIZON PHILS, INC.	フィリピン共 和国マニラ市	千ペソ 8,000	ソフトウェアの制 作	91.6	当社からソフトウェア制作 業務を委託 役員の兼任2名
㈱イーメディカル	広島市西区	千円 10,000	医療関連情報シ ステムの販売	83.3	当社開発の医療関連情報シ ステムの仕入販売 役員の兼任3名

(注) 平成22年6月25日に開催された㈱医療情報研究所の株主総会において㈱医療情報研究所を平成22年6月30日をもって解散することが決議されております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
開発部門	75	(11)
営業部門	19	(-)
管理部門	22	(-)
合計	116	(11)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材紹介会社からの派遣社員を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。
2. 従業員数が当連結会計年度中において、13名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期および期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
106(11)	34.3	4.8	5,357

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材紹介会社からの派遣社員を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当期中において、20名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期および期中採用ならびに子会社よりの出向、転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果などを背景に、景気改善の兆しは感じられたものの、なお自律性は弱く、また雇用情勢の悪化懸念や新興国経済の下振れ懸念など景気の下押しリスクが払拭できず、依然として厳しい状況が続きました。

また、医療関連機関を取り巻く環境も、保険者においては、景気の低迷を背景とした保険料収入の減少などもあり厳しい財政状況が続き、病院および保険薬局においては、医療費全体の抑制を目的とした諸施策の浸透を受け、より一層厳しい状況におかれています。

このような厳しい状況のなかで、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は、ジェネリック医薬品通知サービスが順調に拡大し、医療関連情報サービスが13億64百万円（前期比59.1%増）、医療関連情報システムが5億34百万円（前期比12.7%減）、その他が20百万円（前期比17.4%減）で、合計では19億20百万円（前期比28.4%増）となりました。

なお、受注していた大型案件の取引先の検収が第4四半期に集中したため、結果的に第4四半期における売上高の比率が高くなっております。

損益面におきましては、研究開発費および減価償却費などの費用が大幅に増加しましたが、営業利益は3億1百万円（前期比5.0%減）、経常利益は3億円（前期比0.5%減）と、ほぼ前期並みの利益となりました。

また、当期純利益につきましては、固定資産除却損20百万円を特別損失に計上したため、1億65百万円（前期比7.1%減）となりました。

なお、サービス・製品別の売上高の状況は次のとおりです。

（注）当社グループの主な事業は、医療関連分野の情報サービス、情報システムの開発および販売（以下、「医療関連情報事業」という。）であり、全セグメントの売上高の合計または営業利益の金額の合計に占める「医療関連情報事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

<医療関連情報サービス>

保険者向け情報サービスの売上高は、健康保険組合へのジェネリック医薬品通知サービスの成功報酬額の増加と、同サービスの全国健康保険協会からの受注により、11億31百万円（前期比199.6%増）となりました。

一方、製薬会社向け情報サービスは、前期までのサービスから内容を見直し、新たな提供先が決定したのが第4四半期となったため、2億33百万円（前期比51.4%減）となりました。

この結果、医療関連情報サービスの売上高は、13億64百万円（前期比59.1%増）となりました。

<医療関連情報システム>

病院向けシステムの売上高は、大規模病院の需要一巡などにより2億6百万円（前期比28.5%減）となり、保険薬局向けシステムの売上高は、進捗の遅れを後半の積極的な営業策によりカバーし3億27百万円（前期比1.4%増）となりました。

この結果、医療関連情報システムの売上高は、5億34百万円（前期比12.7%減）となりました。

<その他>

その他は、過去に販売しておりました医療関連以外のシステムのリプレイスなどで、その売上高は20百万円（前期比17.4%減）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によって得られた資金 1 億 38 百万円から、営業活動に使用された資金の 1 億 66 百万円、財務活動に使用された資金の 4 百万円を差し引いた結果、前連結会計年度末より 32 百万円減少し、当連結会計年度末には 2 億 37 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4)キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主な事業は、医療関連情報事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。以下は、連結会計年度におけるサービス・製品の区分ごとの状況を記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの主な事業であります「医療関連情報事業」は提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産形態をとらない事業が多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス・製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：千円)

区分		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
医療関連情報事業	ジェネリック医薬品通知サービス	1,075,219	213.1
	その他保険者向けサービス	56,320	64.3
	保険者向け情報サービス	1,131,539	199.6
	製薬会社向け情報サービス	233,200	51.4
	医療関連情報サービス	1,364,739	59.1
	病院向けシステム	206,909	28.5
	保険薬局向けシステム	327,912	1.4
	医療関連情報システム	534,821	12.7
	医療関連情報事業	1,899,560	29.2
	その他	20,706	17.4
合計	1,920,266	28.4	

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	950,600	63.6	1,318,089	68.6
COSMOSYSTEMS(株)	-	-	225,289	11.7
成和産業(株)	248,104	16.6	439	0.0

2. COSMOSYSTEMS(株)は、当社との取引に関わる業務を、平成21年4月1日から同社の親会社である成和産業(株)から、承継しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

医療を取り巻く環境が変化していくなか、中長期的な経営戦略に基づき当社グループが長期的に発展していくための対処すべき課題は、レセプトに関する強みを活かした事業の展開、パッケージシステムを、基盤事業として安定化、医療関連データベースの品質向上と人材の確保、と認識し次のとおり取り組んでおります。

レセプトに関する強みを活かした事業の展開

医療費の適正化のニーズが高まる中で、レセプトに関する強みを活かした事業を展開し、社会に貢献すると同時に、当社グループの更なる発展を目指します。

レセプトに関する強みは、画像レセプトの効率的なコード化能力、レセプト情報の高度な分析能力（注）および処理能力の高さであり、これらの強みを活かした事業を展開する中で、次の5つの課題に取り組みます。

（注）医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラムに関する特許（特許第4312757号）

当特許により、レセプトに記載された複数の疾病に対応する医薬品や診療行為について、いずれの疾病に対応するかを特定することができ、疾病毎の医療費を正確かつ効率的に把握することが可能となります。

・全国健康保険協会向けサービスの長期継続化

保健事業支援サービスも含めて複数回のジェネリック医薬品促進通知の実施を提案し、長期継続する発展的な事業を目指します。

・既存健康保険組合の継続化

保健事業支援サービスを提案し、ジェネリック医薬品通知サービスから保健事業支援サービスへの転換によるサービスの長期継続化を目指します。

・国民健康保険、健康保険組合からの新規受注

自治体向けにジェネリック医薬品通知サービス、保健事業支援サービスを中四国地区から開始し、全国へ向け県単位の波及を目指します。また、健康保険組合向けには、柔軟な対応を行うことで、サービス提供機会の拡大を図り、事業規模を拡大させます。

・新事業の推進

ジェネリック医薬品通知サービスに続く、レセプト情報を活用した次期サービスとして、病気の重症化を防ぐ疾病管理サービスを新事業として計画を進めています。これらの事業を通じて、医療費の適正化と健康増進に貢献します。

・レセプト処理能力の増強

事業規模の拡大により増加するレセプト処理件数に対応するために、データセンター設備の拡充とソフトウェアの機能強化を行い、処理能力を増強させます。

パッケージシステムを、基盤事業として安定化

変化する市場に合致した体制を構築し、商品群の再編を進めることにより、パッケージシステム販売の売上規模を維持し、基盤事業として安定化を図ります。

・保険薬局向けシステム

お客様のニーズに応えるために販売代理店への支援を継続し、販売体制を強化します。

・病院向けシステム

DPC対応のレセプトチェックシステムの機能を強化し、市場ニーズに合致した新商品として販売することで、病院向けパッケージシステムの柱に育て上げ、病院向けシステムの売上規模を維持します。

医療関連データベースの品質向上と人材の確保

- ・ 医療関連データベース開発体制の強化により、医療関連データベースの品質を更に高め、維持するとともに、活用実績により当社のデータベースの社会的評価を高めます。
- ・ 新規事業開発のための人材を確保し、数年後に柱となる新規事業への土台を構築します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げておりますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要と見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

a. 病院、保険薬局の経営状態

当社グループの医療関連情報システムの主な最終ユーザーである病院、保険薬局の経営状態は、必ずしも良好であるとは言えません。全国公私病院連盟が実施した病院経営実態調査によると、平成21年6月の1ヵ月間における黒字病院の比率は31.2%で、病院経営は厳しい状況で推移しております。また、保険薬局の経営状態も、薬価差益の減少、大型チェーン店の進出などにより、厳しい状況となっております。

病院、保険薬局の経営状態の更なる悪化により、当社の病院向けシステム、保険薬局向けシステムの販売が伸び悩み、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

b. 健康保険組合の解散

当社グループの保険者向けサービスの主要顧客である健康保険組合は、近年の医療費の増加により財政状態が厳しく、組合の解散が続く可能性があり、上位組合までも解散していきような状況になった場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

c. システム障害

当社グループは、保険薬局向けシステムにおいては、ASPによるサービス提供を行うなど情報システムに依存した事業を展開しております。当社は、システム障害に備え、平成18年4月から㈱エヌ・ティ・ティ・データのデータセンターにサーバーをハウジングするなど、必要な対策を行ってまいりましたが、システム障害によりサービスを提供できなくなる可能性があり、そのようなことが発生した場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

なお、ASPは、Application Service Providerの略で、アプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者の意味で、当社グループの場合は、保険薬局にWebブラウザなどを通じて、当社の保有するサーバーにインストールされた保険薬局向けシステムを利用していただいております。

d. 個人情報保護

当社グループは医療関連情報サービスのサービス提供、レセプトチェックシステムなどの販売およびアフターサービスの提供において、多くの個人情報を取り扱っております。当社は、平成17年9月に「プライバシーマーク」認証を取得済みであります。不正や事故などにより個人情報の漏洩が起こる可能性があり、そのようなことが発生した場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

e. 医療保険制度の改正

少子高齢化による医療費増加の抑制は、国家レベルの大命題であり隔年で薬価改定と診療報酬改定が行われるなど、医療制度改革が継続的に実施されております。

・病院および保険薬局の設備投資意欲の萎縮

薬価改定と診療報酬改定の内容が病院および保険薬局の経営を圧迫する場合は、病院および保険薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があり、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

・プログラム変更の負担の増加

プログラム変更による負担の増加を抑えるため、保険薬局向けシステムをASPシステムへの移行などの対策を行ってまいりますが、大幅な医療制度の変更が実施され、大量のプログラム変更作業を余儀なくされれば、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

f. 特定の取引先に対する依存

最近2連結会計年度における、(株)エヌ・ティ・ティ・データおよびCOSMOSYSTEMS(株)に対する、売上高および当該売上高の総売上高に対する割合は次のとおりであり、販売割合が高くなっております。

(株)エヌ・ティ・ティ・データに対する売上高は、主にジェネリック医薬品通知サービスなどの保険者向け情報サービスおよび製薬会社向け情報サービスであり、COSMOSYSTEMS(株)に対する売上高は、保険薬局向けシステムの販売によるものであります。

なお、COSMOSYSTEMS(株)は当社との取引に関わる業務を、平成21年4月1日から同社の親会社である成和産業(株)から、承継しております。

当社グループといたしましては、独自性の高い他の追随を許さないサービスおよび製品を提供するなど、今後も取引の継続性や安定性を確保できるように努めてまいります。が、(株)エヌ・ティ・ティ・データおよびCOSMOSYSTEMS(株)の経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、当社は、医療関連情報事業において、(株)エヌ・ティ・ティ・データと様々な業務提携の契約を締結し、営業活動を(株)エヌ・ティ・ティ・データと協同で行っております。当社と(株)エヌ・ティ・ティ・データは良好な関係を保っておりますが、これらの契約が更新されなかった場合、および当社に不利に更新された場合は、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	950,600	63.6	1,318,089	68.6
COSMOSYSTEMS(株)	-	-	225,289	11.7
成和産業(株)	248,104	16.6	439	0.0

g. 競合他社の参入

当社グループの医療関連情報サービスの市場は今後拡大を続けていくと想定しておりますが、当社のビジネスモデルと同様のビジネスモデルを掲げる競合企業が現れる可能性があります。

当社グループは、医療関連データベースおよびレセプトOCR変換技術の低コストによるサービス提供と保健事業支援システムにより、他社との差別化を図り継続的な事業成長に努めておりますが、同様のビジネスモデルを掲げる競合他社の参入により当社の優位性が失われた場合は、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

h. 価格競争の激化

当社グループの医療関連情報システムのユーザーである病院ならびに保険薬局の数は、今後増加することが期待できないため、競合他社との価格競争が激化する可能性があります。

当社グループは、製品の他社との差別化を図りシェア拡大を目指してまいります。が、競合他社との価格競争が激化した場合は、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

i. 人材の確保

現在、情報産業業界においては優秀な人材の確保が難しい状況であり、積極的な求人活動およびフィリピンにプログラム開発のための子会社を設立するなどの対応を行ってまいりました。

しかしながら、当社が必要な人材獲得を目標どおりできない場合、また、優秀な従業員の退職などの事態が発生した場合には、製品開発の遅れや売上計画の未達、残業時間の増加や人材の採用等に伴う経費の増加等により、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

j. ジェネリック医薬品の副作用および事故

ジェネリック医薬品は、先発医薬品でその有効性と安全性が一定期間にわたって確認された使用実績に加え、再審査を受けた後に発売されますので、基本的には未知の重篤な副作用が発生するリスクは極めて小さいものですが、予期せぬ新たな副作用の発生や製品に不純物が混入するなどの事故等が発生する可能性があり、ジェネリック医薬品の認知度が欧米に比べ低い現状では、ジェネリック医薬品業界全体の販売に影響を与える可能性があります。

この様な事態になった場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

- (1) ㈱エヌ・ティ・ティ・データとジェネリック医薬品通知サービスの提供に関する基本契約を締結しております。
契約締結日 平成18年7月1日
契約期間 平成18年7月1日から、㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび当社が顧客に本サービスの提供を全て終了するまで。
なお、本基本契約に基づき、当社と㈱エヌ・ティ・ティ・データおよび保険者との三者間によるジェネリック医薬品通知書サービスの契約を、平成22年3月31日未現在で30件を締結しております。
- (2) ㈱エヌ・ティ・ティ・データと同社のレセプトチェックシステムに対して提供されるソフトウェアの使用許諾および販売に関する契約を締結しております。
契約締結日 平成19年9月28日
契約期間 平成19年10月1日から平成20年9月30日まで。以後一方当事者から期間満了の3ヵ月前までに別段の意思表示がない限り1年間延長される。
- (3) ㈱エヌ・ティ・ティ・データと同社のレセプトチェックシステムに対して提供されるデータベースの販売および保守に関する契約を締結しております。
契約締結日 平成19年10月1日
契約期間 平成19年10月1日から平成20年9月30日まで。以後一方当事者から期間満了の3ヵ月前までに別段の意思表示がない限り1年間延長される。

6【研究開発活動】

当社グループは、日本の医療費削減と国民の健康に貢献するためのサービスと製品の研究開発を進めております。現在の研究開発は、医療関連データベースの開発およびメンテナンスを当社および連結子会社の㈱医療情報研究所で行っております。また、自社で使用するシステムおよび市場販売目的のシステムの開発は、当社の開発部、医療情報サービス部および連結子会社のDATA HORIZON PHILS, INC.で行っております。

当連結会計年度の研究開発は、レセプト分析増加に対応したレセプトOCR変換の高速化・高精度化、保健事業支援システム、レセプトチェックシステムおよび保険薬局向けシステムの機能強化等を行っております。

なお、研究開発スタッフはグループ全体で38名にのぼり、これは総従業員の32.8%にあたります。

当社グループの研究開発活動の結果はその内容により、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定または研究開発費に分けて計上されます。

当連結会計年度における研究開発活動の総額は2億8百万円で、ソフトウェアに36百万円、ソフトウェア仮勘定に1百万円計上し、研究開発費は1億71百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成22年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りや仮定によることが必要になります。経営者は、過去の実績や状況および現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と考えられる見積りや仮定を継続的に採用しております。当社グループが採用しております会計方針のうち、重要となる事項につきましては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億57百万円増加し、17億42百万円（前連結会計年度末比35.5%増）となっております。

一方、負債合計は、未払法人税等の増加などで、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加し、5億87百万円（同95.0%増）となっております。

純資産合計につきましては、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加し、11億55百万円（同17.4%増）となっております。

この結果、純資産合計は、増加したものの、資産合計の増加が大きく、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ10.2ポイント減少し66.1%となりました。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億49百万円増加し、12億28百万円（前連結会計年度末比57.8%増）となっております。

その主な要因は、第4四半期に売上高が増加したことによる売上債権の増加6億12百万円であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、5億14百万円（前連結会計年度末比1.4%増）となっております。

この主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加48百万円、繰延税金資産の増加などで投資その他の資産が62百万円増加しましたが、ソフトウェアの償却が進んだことで無形固定資産が1億3百万円減少したことであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加し、4億87百万円（前連結会計年度末比82.8%増）となっております。

その主な要因は、売上高増加にともなう買掛金の増加58百万円、未払法人税等の増加92百万円であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、1億円（前連結会計年度

末比189.4%増)となっております。

その主な要因は、設備投資によるリース債務の増加70百万円であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加し、11億55百万円(前連結会計年度末比17.4%増)となっております。

その主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加1億65百万円であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、前連結会計年度と比べて4億24百万円増加(前期比28.4%増)し大幅な増収となっておりますが、今後の業容拡大に備えた人、設備および研究開発の投資が多く発生し、各利益については、次の結果にとどまりました。

売上総利益

売上総利益は、増収により前連結会計年度と比較して、2億12百万円増加し10億22百万円となりましたが、売上原価に含まれる固定費が増加したことで、売上高総利益率は、前連結会計年度と比較して若干悪化し53.2%となりました。

その主な要因は、前連結会計年度までに開発したソフトウェアの償却が進んだことによる減価償却費の増加82百万円と、ジェネリック医薬品通知サービスの拡大に備えた労務費の増加67百万円であります。

営業利益

売上総利益が前連結会計年度と比較して増加したものの、販売費及び一般管理費が2億28百万円増加したため営業利益は15百万円減少し3億1百万円、売上高営業利益率は、前連結会計年度と比較して5.5ポイント悪化し15.7%となりました。

販売費及び一般管理費の増加は、新製品・新サービス開発のための研究開発費が前期に比べ1億43百万円増加し1億71百万円となったことなどによります。

研究開発費の増加は、医療関連情報サービスで取り扱うレセプト件数の増加への対応と保健事業支援システムの機能強化、医療関連情報システムの保険薬局向けシステムのチェーン店対応、レセプトチェックシステムのDPC対応の開発などであります。

(参考) 当社のソフトウェアの研究開発活動の推移

ソフトウェアの研究開発活動の結果は、その内容により研究開発費(販売管理費)としての費用処理と、ソフトウェア(仮勘定含む)としての資産計上に分かれ、次の通りとなっております。

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	
			前期比較
研究開発費(販売管理費)として費用処理	27	171	143
ソフトウェア(仮勘定含む)として資産計上	172	37	135
研究開発活動の合計	200	208	7

経常利益

営業利益が前連結会計年度と比較して減少したものの、営業外費用が14百万円減少したことで、経常利益は前連結会計年度からほぼ横ばいの3億円、経常利益率は、前連結会計年度と比較して4.6ポイント悪化し15.6%となりました。

営業外費用の減少は、前連結会計年度は新規上場に関わる株式交付費4百万円、株式公開費用が7百万円があったことなどによります。

当期純利益

当期純利益は、レセプト件数増加に対応した社内利用ソフトウェアの入替による固定資産除却損20百万円を特別損失に計上したため、1億65百万円(前期比7.1%減)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によって得られた資金 1 億 38 百万円から、営業活動に使用された資金の 1 億 66 百万円、財務活動に使用された資金の 4 百万円を差し引いた結果、前連結会計年度末より 32 百万円減少し、当連結会計年度末には 2 億 37 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用された資金は、1 億 66 百万円（前連結会計年度は 3 億 14 百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益 2 億 79 百万円、減価償却費 1 億 63 百万円などの資金の増加要因を、第 4 四半期に売上高が増加したことによる売上債権の増加額 6 億 12 百万円、法人税等の支払額 90 百万円などの資金の減少要因が、大きく上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、前連結会計年度に預け入れた定期預金 1 億円と有価証券（譲渡性預金）1 億円の満期の到来などで、1 億 38 百万円（前連結会計年度は 4 億 30 百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、長期借入金の返済、リース債務の返済などにより、4 百万円（前連結会計年度は 2 億 42 百万円の収入）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、有形固定資産として77百万円、無形固定資産として52百万円、合計で1億29百万円を行っております。

その主な内容は、当社の医療関連情報サービスで取り扱うレセプト件数の増加に対応するサーバの強化69百万円と、これに関連したソフトウェアの投資の52百万円であります。

当社グループは「医療関連情報事業」の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		有形固定資産			無形固定資産		
		建物及び 構築物 (千円)	船舶および 車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア およびソフト ウェア仮勘定 (千円)		
本社 (広島市西区)	本社建物および設備	45,153	3,492	92,073	106,702	247,420	106 (11)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材紹介会社からの派遣社員を含む。)は年間の平均人員を

()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。

2. 当社の本社事務所は広島ミクス・ビルの一部を購入し、一部を賃借(下表に記載。従業員数は上記の本社建物に含めております。)しております。購入した建物(上表に記載)の持分に応じた土地(299.16㎡)の購入代金は毎月分割で支払い、貸借対照表に長期預け金(平成22年3月31日現在63,884千円)として計上しております。

なお、土地の所有権は、購入代金のすべてを支払い終わる平成24年2月に当社に移転し、貸借対照表の長期預け金は土地に振り替える予定であります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
本社 (広島市西区)	事務所 (賃借)	14,887

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)医療情報研究所	本社 (横浜市磯子区)	本社事務所および設備	594	141	75	810	5

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. (株)イーメディカルについては重要性が乏しいため、記載しておりません。

3. (株)医療情報研究所は上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

なお、上記の本社事務所のため、従業員数は上記の本社事務所に含めております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
本社 (横浜市磯子区)	事務所 (賃借)	5,547

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
DATA HORIZON PHILS, INC.	本社 (フィリピン共和 国マニラ市)	本社事務所お よび設備	60	0	494	554	5

(注) 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社医療情報研究所の解散および同社にて行っている業務を当社へ移管することを決議いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」および「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,557,060	3,557,060	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	3,557,060	3,557,060	-	-

(注)1. 当事業年度末現在におきましては、発行済株式総数は、平成21年10月1日の株式分割(1:2)により1,774,530株増加し、また新株予約権の行使により8,000株増加し、3,557,060株となっております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日開催の定時株主総会決議および同日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,000 (注)1	10,000 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000 (注)1,3	20,000 (注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	600 (注)2,3	600 (注)2,3
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300 (注)3	発行価格 600 資本組入額 300 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることはできないものとします。	第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることはできないものとします。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当たり新株予約権の目的である株式の数(以下「目的株式数」という。)は、当初1株とします。

ただし、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整し、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式無償割当、分割または併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、当社は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものとします。

3. 平成21年10月1日付で1株を2株に分割しており、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」については、それぞれ分割後の株数、金額により記載しております。

4. 主な新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、当該事由が発生した日から3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。
- (3) その他権利行使の条件は、当該定時株主総会決議および取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」によるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月27日 (注)1	750,000	7,622,650	75,000	264,500	75,000	236,365
平成18年2月27日 (注)2	250,000	7,872,650	25,000	289,500	25,000	261,365
平成18年2月28日 (注)3	-	7,872,650	10,500	300,000	10,500	250,865
平成19年3月9日 (注)4	-	7,872,650	-	300,000	250,865	-
平成20年8月1日 (注)5	6,298,120	1,574,530	-	300,000	-	-
平成20年9月18日 (注)6	200,000	1,774,530	151,800	451,800	151,800	151,800
平成21年10月1日 (注)7	1,774,530	3,549,060	-	451,800	-	151,800
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)8	8,000	3,557,060	2,400	454,200	2,400	154,200

- (注)1. 有償第三者割当 750,000株
発行価格 200円
資本組入額 100円
割当先 ジャフコV1 - B号投資事業有限責任組合、ジャフコV1 - A号投資事業有限責任組合、M
UFGベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合、ジャフコV1 - スター投
資事業有限責任組合、エイチシー5号投資事業組合
2. 有償第三者割当 250,000株
発行価格 200円
資本組入額 100円
割当先 日本アジア投資(株)、J A I C - 京都ものづくりV B 育成投資事業有限責任組合
3. 資本準備金の資本組入れによるものであります。
4. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。
5. 株式併合(5:1)によるものであります。
6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 1,650円
発行価額 1,518円
資本組入額 759円
払込金総額 303,600千円
7. 株式分割(1:2)によるものであります。
8. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	15	20	16	1	1,215	1,274	-
所有株式数 (単元)	-	5,240	318	3,773	3,225	1	23,009	35,566	460
所有株式数の 割合(%)	-	14.74	0.89	10.61	9.07	0.00	64.69	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内海 良夫	広島市中区	1,212,000	34.07
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	312,100	8.77
成和産業(株)	広島市西区商工センター1-2-19	120,000	3.37
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	118,791	3.34
(株)エヌ・ティ・ティ・デー タ	東京都江東区豊洲3-3-3	96,000	2.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	80,900	2.27
NCT信託銀行(株)(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	62,700	1.76
データホライゾン従業員持 株会	広島市西区草津新町1-21-35	53,260	1.50
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS JP REC ITIC (常任代理人 (株)三菱東京 UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	51,300	1.44
万波 健二	京都市左京区	46,500	1.31
計	-	2,153,551	60.54

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,556,600	35,566	-
単元未満株式	普通株式 460	-	-
発行済株式総数	3,557,060	-	-
総株主の議決権	-	35,566	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき平成20年6月27日第27回定時株主総会終結後に在任する取締役の一部、平成20年6月27日に在任する当社関係会社の取締役および同日現在在籍する当社の従業員に対して新株予約権を付与することを、平成20年6月27日の第27回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役1、当社関係会社の取締役1および当社の従業員2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、当社は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、財務体質の強化および積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当面の配当方針につきましては、連結配当性向30%程度を目安として、配当を実施することとしております。

内部留保は、ジェネリック医薬品通知サービスの拡大のための設備投資、製品の機能強化のためのソフトウェア開発投資などのために使用し、収益力並びに企業価値の向上に努める所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当として一株あたり17.50円（連結配当性向37.6%）といたしました。

なお、配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、中間配当につきましては、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	62,248	17.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第25期 平成18年3月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月
最高(円)	-	-	-	2,460	4,780 2,100
最低(円)	-	-	-	795	2,070 1,291

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成20年9月19日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は株式分割(平成21年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	2,060	2,010	2,060	1,960	1,770	1,590
最低(円)	1,930	1,860	1,903	1,629	1,291	1,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名 (担当)	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内海 良夫	昭和22年7月29日生	昭和47年3月 学習塾開業 昭和57年3月 当社設立、代表取締役(現任) 平成13年3月 DATA HORIZON PHILS, INC. CEO(現任) 平成17年6月 ㈱イーメディカル代表取締役 (現任) 平成17年6月 ㈱医療情報研究所代表取締役	(注)4	1,212
常務取締役	(営業部)	山崎 貞廣 (注)1	昭和24年1月24日生	平成14年10月 ユニバーサル造船㈱ 舞鶴事業所艦船製造部長 平成16年5月 当社入社 平成16年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	24
取締役	(医療情報 サービス部) (医療情報 データベース 開発室)	林 和昭	昭和36年11月26日生	昭和57年4月 ㈱広島コンピュータサービス 入社 昭和61年10月 当社入社 平成14年10月 当社開発部長 平成18年11月 当社取締役(現任) 平成21年4月 医療情報サービス部長	(注)4	6
取締役	(開発部) (ソリュー ションビジネ ス部) 開発部長	水口 秀二	昭和27年11月27日生	平成10年6月 (有)ソリューション・テクノロ ジー取締役社長 平成20年7月 当社入社 平成21年4月 当社開発部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	(経理部) (総務部) 経理部長	内藤 慎一郎	昭和35年6月26日生	昭和61年4月 新ダイワ工業㈱(現:やまび こ㈱)入社 平成18年5月 当社入社 平成19年12月 当社経理部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		前田 博隆 (注)2	昭和23年1月13日生	平成14年4月 ㈱NTTデータ・アイ(旧エ ヌ・ティ・ティ・データ・ク リエイション)医療福祉事 業部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 ㈱NTTデータ・アイ(旧エ ヌ・ティ・ティ・データ・ク リエイション)執行役員 (現任)	(注)4	-
常勤監査役		神出 二允 (注)3	昭和16年6月10日生	平成13年4月 チチヤス乳業㈱顧問就任 平成17年11月 サンタ実業㈱代表取締役就任 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		栗栖 清治 (注)3	昭和17年11月5日生	平成11年7月 山口税務署長 平成13年8月 税理士登録 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		藤田 真理 (注)3	昭和23年3月15日生	平成18年4月 ㈱スリービュー入社 平成18年6月 同社代表取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		早稲田 幸雄 (注)3	昭和24年1月11日生	昭和49年9月 公認会計士登録 昭和52年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和52年4月 早稲田公認会計士事務所開設 (現職) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,242

- (注) 1. 常務取締役山崎貞廣は、代表取締役社長内海良夫の義弟であります。
2. 取締役前田博隆は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役神出二允、栗栖清治、藤田眞理および早稲田幸雄の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会における選任時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成21年6月25日開催の定時株主総会における選任時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会における選任時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

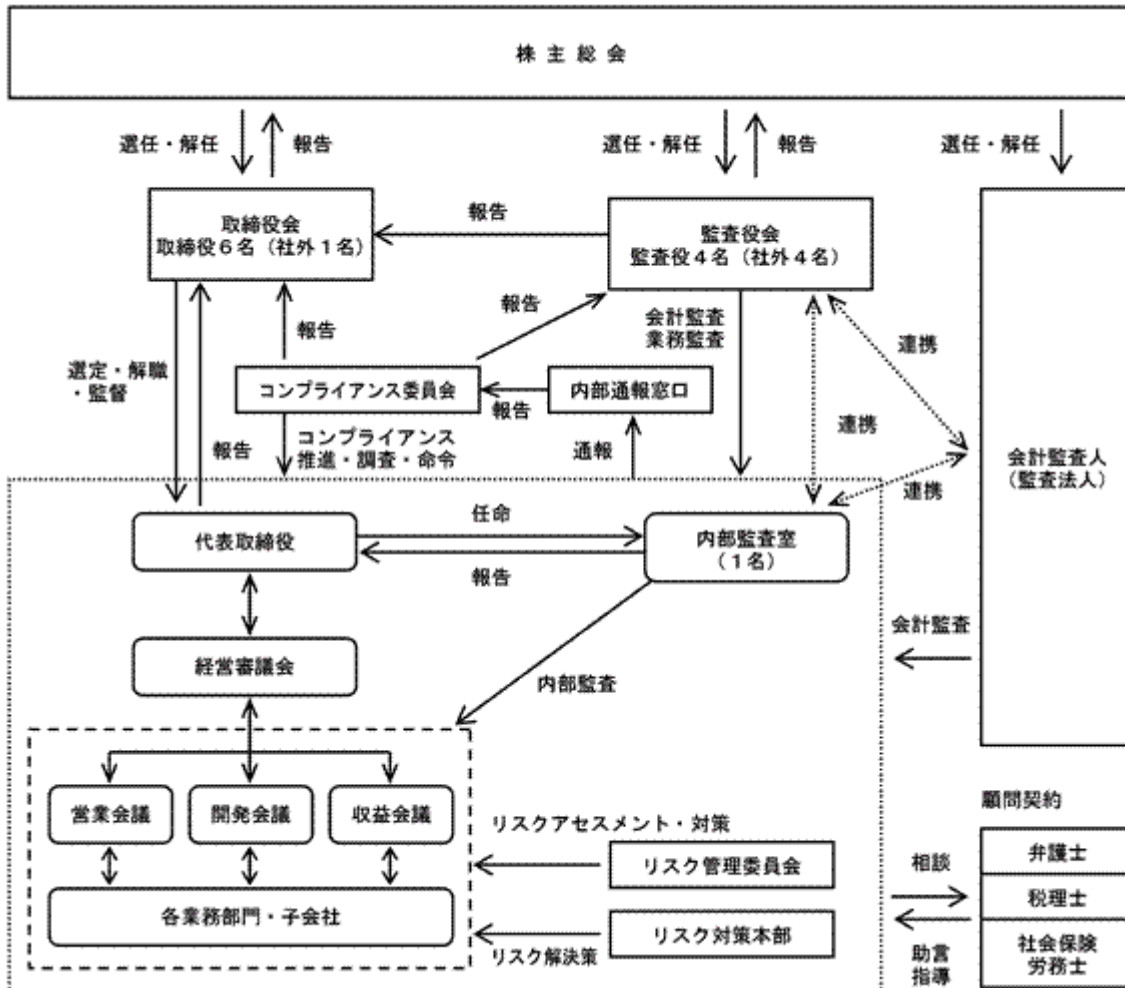
当社は、「社会の進化と未来の環境に貢献し続ける」ことを企業理念とし、「医療費の適正化」を目指しております。その実現に向け、当社は、経営の透明性とチェック機能を高め、絶えず経営管理制度、組織および仕組みの見直しと改善に努めることにより、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応するとともに、公明正大な経営の構築および維持を重要な課題として位置付けております。

経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用し、社外監査役で構成された監査役会が取締役会の業務執行を監査する体制としております。業務執行上は、業務執行の意思決定機関である取締役会を中心に経営審議会等の会議体を構成し、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会を設置し、さらに内部監査部門がそれらの執行状況の監視を行っております。このような体制により、当社は適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりであります。



イ 内部統制システムの整備の状況

a. 取締役会

当社の取締役会は6名の取締役(社外取締役1名)で構成されており、毎月1回定例取締役会を開催しております。また、重要な議案が生じた場合、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会においては、内部統制実現のため、法令および定款に定める事項や経営上の重要事項等に係る意思決定を行うほか、会社の業務執行に係る報告・確認・監督等を行っております。

b . 経営審議会

原則として毎週1回、常勤取締役および部長が出席する経営審議会を開き、取締役会の付議事項に関する基本方針ならびに経営管理の執行方針の事前審議、社長の意思決定のための協議、各部の運営状況等の確認および具体的なリスク管理についての討議を行っております。

また、営業会議、開発会議および収益会議の結果が報告され、すべての部門の状況が把握されております。

c . その他の重要な会議

・ 営業会議

毎月1回、月初に、営業担当取締役が課長職以上の出席する営業会議を開催し、販売実績および今後の見通しの報告と施策について検討しております。

・ 開発会議

毎月1回、原則として取締役会の開催までに、開発担当取締役が課長職以上の出席する開発会議を開催し、開発の進捗および今後の見通しの報告と施策について検討しております。

・ 収益会議

毎月1回、原則として取締役会の開催までに、常務取締役が課長職以上と常勤監査役の出席する収益会議を開催し、部門ごとの予算実績分析、損益予測を行っております。

d . コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス委員会を設置し、原則毎月1回、必要に応じて随時開催することとしております。本委員会は、弁護士等の外部有識者が委員長となり、常勤取締役、常勤監査役、内部監査室長、および部長職の者が委員を務めております。

本委員会では、コンプライアンス推進のために、規程および社内体制の整備、社内教育など各種施策を行っております。

また、本委員会はコンプライアンス上の事故発生時には、原因調査および再発防止策の制定を行うものとしております。

e . リスク管理委員会

当社は、リスク管理委員会を設置し、原則として四半期に1回、必要に応じて随時開催することとしております。本委員会は、常勤取締役、常勤監査役、内部監査室長、および部長職の者が委員を務めております。

本委員会では、リスクの発生防止のために、リスクアセスメントを行い適切なリスク管理を行うものとしております。

f . リスク対策本部

当社は、物理的、経済的もしくは信用上の損失または不利益が生じる事態になった場合に、その対策本部を設置することとしております。

g . 監査役監査、内部監査および会計監査の状況

・ 監査役監査の状況

監査役会は監査役4名で構成され、その内訳は、常勤監査役1名（社外監査役）、非常勤監査役3名（社外監査役3名）となっております。

社外監査役の栗栖清治氏は税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役の早稲田幸雄氏は公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監視しております。また、常勤監査役は、帳票類の実査や各部門への往査を実施し、経営審議会等の重要な会議に出席する等、実質的かつ公正な監査を行っております。

・ 内部監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室に専任担当者1名を置き、内部監査を実施しております。各部門を対象に監査計画に基づき網羅的に内部監査を実施し、監査の結果は、随時、社長に報告するとともに被監査部門等にフィードバックされ、当社の経営の健全性・効率性・信頼性の向上に寄与しております。

・会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は和泉年昭氏および尾崎更三氏であり、あずさ監査法人に所属しております。

当社は、同監査法人との間で会計監査に係る監査契約を締結しておりますが、同監査法人および監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

なお、当社の平成22年3月期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名であります。

(注) 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

・連携の状況

監査役、内部監査室および会計監査人(監査法人)は、必要に応じて監査の方針と結果について意見交換をしております。

h. その他外部専門家の状況

当社は、弁護士、税理士および社会保険労務士と顧問契約を締結し、重要な契約、法的判断およびコンプライアンス、税務申告に関する事項について相談し、助言ないし指導を受けております。

ロ リスク管理体制の整備

当社は、業務上抱える各種リスクを正確に把握・分析し、適切に対処すべく、継続的にリスク管理体制の強化に取り組んでおります。総合的なリスク管理につきましては、常勤取締役、常勤監査役、内部監査室長、および部長職の者が委員を務めるリスク管理委員会で討議し、必要に応じて取締役会で検討をしております。

また、災害、重大事故、訴訟等の経営に重大な影響を与える事実が発生した場合には、社長を本部長、総務部担当取締役を事務局長としたリスク対策本部を設置し、状況を迅速・正確に把握し、対処することとしております。

ハ コンプライアンス体制の状況

当社は、コンプライアンスの強化を推し進めていくため、社内規程の整備を行い、管理体制の強化および社員教育等を行っております。

具体的には、規程の新設、改定および勉強会の実施、コンプライアンス宣言の策定および周知徹底、当社社員に必要な法令の社内グループウェアへの掲載などを行っております。

また、外部の弁護士等の有識者を内部通報窓口とする内部通報制度を制定し、違法行為等が発見された場合には、速やかに情報が収集できるシステムとしております。

さらに、顧問弁護士、顧問税理士、顧問社会保険労務士にも積極的に法的相談やコンプライアンスに関する事項について相談をしております。

ニ 当社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役である前田博隆氏は、株式会社NTTデータ・アイの執行役員を兼務しております。当社と株式会社NTTデータ・アイとの間にソフトウェア開発請負等の取引関係があります。当社は、同氏の長年医療情報システムの業務に従事してきた豊富な専門知識や経験をもって、当社の経営全般にわたるアドバイスや外部の視点からの意見が期待できる人物であると判断し、社外取締役に選任いたしました。

社外監査役である神出二允氏は、当社との資本的关系およびその他の利害関係は一切ありません。また、同氏およびその近親者は、当社関係会社の業務執行者、当社の主要株主もしくはその業務執行者ではなく、当社との役員報酬以外の金銭等の授受は存在していないことから、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定いたしました。

社外監査役である栗栖清治氏は、税理士であり、当社との資本的关系およびその他の利害関係は一切ありません。

社外監査役である藤田真理氏は、株式会社スリービューの代表取締役であり、当社との間には資本的关系およびその他の利害関係は一切ありません。

社外監査役である早稲田幸雄氏は、公認会計士であり、当社との資本的关系およびその他の利害関係は一切ありません。

ホ 役員報酬の内容

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役および監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は役員規程において、役員の基本報酬の決定、改定、減額等の方針および役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員報酬等の額を決定しております。

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	69,400	69,400	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	14,300	14,300	-	-	-	5

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等に

ついては記載しておりません。

株式の保有状況

当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は3銘柄、その貸借対照表計上額の合計額は、15,692千円であります。

保有目的が、純投資目的以外の目的の投資株式のうち、当事業年度の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える上場投資株式は次のとおりであります。なお、保有目的が純投資目的である株式はありません。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アルフレッサホールディングス(株)	3,352	13,507	関係強化
(株)広島銀行	3,000	1,185	関係強化

(注)(株)広島銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄に含まれるため記載しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役ならびに会計監査人との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、このうち、会計監査人との間には、任務を怠ったことによる損害賠償を限定する契約を締結しております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数と取締役の選任および解任の要件

当社の取締役は、3名以上9名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,200	1,000	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,200	1,000	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である当社の東京証券取引所マザーズ市場上場にともなう新株式発行および株式売出しに係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」(コンフォート・レター)の作成を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第3条第1項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第2条第1項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下のような特段の取組を行っております。

会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	370,591	237,943
売掛金	206,060	818,580
有価証券	100,000	-
商品	87	-
仕掛品	67,684	108,105
原材料及び貯蔵品	9,406	6,975
繰延税金資産	19,076	37,039
その他	6,858	24,575
貸倒引当金	1,192	4,846
流動資産合計	778,570	1,228,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,400	102,424
減価償却累計額	53,183	56,617
建物及び構築物(純額)	48,217	45,807
機械装置及び運搬具	17,995	18,018
減価償却累計額	11,242	14,385
機械装置及び運搬具(純額)	6,753	3,633
工具、器具及び備品	-	159,147
減価償却累計額	-	66,470
工具、器具及び備品(純額)	-	92,677
その他	84,218	-
減価償却累計額	45,614	-
その他(純額)	38,604	-
有形固定資産合計	93,574	142,117
無形固定資産		
ソフトウェア	205,105	150,790
ソフトウェア仮勘定	46,343	557
のれん	10,125	6,230
その他	404	404
無形固定資産合計	261,977	157,981
投資その他の資産		
投資有価証券	14,124	15,692
出資金	34,681	34,681
長期預け金	56,988	63,884
繰延税金資産	34,484	83,915
その他	11,235	16,003
投資その他の資産合計	151,512	214,176
固定資産合計	507,063	514,274
資産合計	1,285,632	1,742,646

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,703	99,989
1年内返済予定の長期借入金	1 6,437	1 6,437
未払金	26,693	32,625
未払費用	46,317	67,866
リース債務	-	17,108
未払法人税等	92,303	184,695
賞与引当金	28,561	36,482
その他	24,462	41,924
流動負債合計	266,474	487,125
固定負債		
長期借入金	1 23,853	1 17,417
リース債務	-	70,767
退職給付引当金	10,715	11,857
固定負債合計	34,569	100,041
負債合計	301,043	587,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,800	454,200
資本剰余金	151,800	154,200
利益剰余金	379,077	544,221
株主資本合計	982,677	1,152,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	371	1,312
為替換算調整勘定	1,500	1,460
評価・換算差額等合計	1,128	148
少数株主持分	3,041	3,007
純資産合計	984,589	1,155,479
負債純資産合計	1,285,632	1,742,646

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,495,702	1,920,266
売上原価	685,899	897,762
売上総利益	809,803	1,022,504
販売費及び一般管理費	1. 2 492,933	1. 2 721,347
営業利益	316,870	301,157
営業外収益		
受取利息	248	62
受取配当金	315	308
有価証券利息	323	-
雑収入	542	290
その他	36	2
営業外収益合計	1,463	662
営業外費用		
支払利息	1,413	1,288
為替差損	3,233	310
株式交付費	4,757	-
株式公開費用	7,207	-
その他	-	149
営業外費用合計	16,609	1,746
経常利益	301,724	300,072
特別利益		
貸倒引当金戻入額	58	-
特別利益合計	58	-
特別損失		
固定資産除却損	3 153	3 20,552
特別損失合計	153	20,552
税金等調整前当期純利益	301,629	279,520
法人税、住民税及び事業税	112,608	182,421
法人税等調整額	9,763	68,021
法人税等合計	122,371	114,399
少数株主利益又は少数株主損失()	1,461	23
当期純利益	177,797	165,144

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	451,800
当期変動額		
新株の発行	151,800	2,400
当期変動額合計	151,800	2,400
当期末残高	451,800	454,200
資本剰余金		
前期末残高	-	151,800
当期変動額		
新株の発行	151,800	2,400
当期変動額合計	151,800	2,400
当期末残高	151,800	154,200
利益剰余金		
前期末残高	201,280	379,077
当期変動額		
当期純利益	177,797	165,144
当期変動額合計	177,797	165,144
当期末残高	379,077	544,221
株主資本合計		
前期末残高	501,280	982,677
当期変動額		
新株の発行	303,600	4,800
当期純利益	177,797	165,144
当期変動額合計	481,397	169,944
当期末残高	982,677	1,152,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,109	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,738	941
当期変動額合計	8,738	941
当期末残高	371	1,312
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,488	1,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	988	39
当期変動額合計	988	39
当期末残高	1,500	1,460

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,621	1,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,750	980
当期変動額合計	7,750	980
当期末残高	1,128	148
少数株主持分		
前期末残高	3,443	3,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	402	34
当期変動額合計	402	34
当期末残高	3,041	3,007
純資産合計		
前期末残高	511,345	984,589
当期変動額		
新株の発行	303,600	4,800
当期純利益	177,797	165,144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,152	946
当期変動額合計	473,245	170,890
当期末残高	984,589	1,155,479

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	301,629	279,520
減価償却費	81,940	163,709
のれん償却額	2,268	3,895
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,127	3,654
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,273	7,921
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,252	1,142
受取利息及び受取配当金	562	370
有価証券利息	323	-
為替差損益（ は益）	134	63
支払利息	1,413	1,288
有形固定資産除却損	153	68
無形固定資産除却損	-	20,484
株式交付費	4,757	-
売上債権の増減額（ は増加）	26,656	612,521
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,258	37,904
仕入債務の増減額（ は減少）	27,057	58,286
その他	16,013	35,551
小計	378,387	75,213
利息及び配当金の受取額	621	859
利息の支払額	1,535	1,271
法人税等の支払額	62,988	90,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,485	166,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の増減額（ は増加）	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	51,777	7,520
無形固定資産の取得による支出	177,714	37,240
関係会社株式の取得による支出	4,763	10,000
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
その他の支出	3,324	6,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,930	138,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	-
長期借入金の返済による支出	6,437	6,437
株式の発行による収入	298,843	4,800
リース債務の返済による支出	-	2,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,407	4,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	26
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	125,752	32,648
現金及び現金同等物の期首残高	144,839	270,591
現金及び現金同等物の期末残高	270,591	237,943

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 (株)医療情報研究所 (株)イーメディカル DATA HORIZON PHILS, INC.	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社がないため、該当はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、DATA HORIZON PHILS, INC.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (イ)商品 先入先出法 (ロ)仕掛品 個別法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (イ)商品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、当社および国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～46年 工具器具及び備品 4～15年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 当社および連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社、国内連結子会社および在外連結子会社は、従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な収益および費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェアの売上高および売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の契約 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェア契約に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用してはいましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ97千円、62,975千円、5,847千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度は1,450千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」、「減価償却累計額」および「その他(純額)」として掲記しておりました「工具、器具及び備品」、「減価償却累計額」および「工具、器具及び備品(純額)」は、資産の合計額の100分の5以上となったため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の各科目の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>84,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>45,614千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(純額)</td> <td>38,604千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	84,218千円	減価償却累計額	45,614千円	工具、器具及び備品(純額)	38,604千円
工具、器具及び備品	84,218千円						
減価償却累計額	45,614千円						
工具、器具及び備品(純額)	38,604千円						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,173千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,939千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,112千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,437千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,853千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,290千円</td> </tr> </table> <p>また、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金546,542千円に対して、上記担保資産のうち、建物を担保に供しております。</p>	建物	39,173千円	投資有価証券	12,939千円	計	52,112千円	1年内返済予定の長期借入金	6,437千円	長期借入金	23,853千円	計	30,290千円	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,108千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,484千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,592千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,437千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,417千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,853千円</td> </tr> </table> <p>また、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金405,410千円に対して、上記担保資産のうち、建物を担保に供しております。</p>	建物	37,108千円	投資有価証券	14,484千円	計	51,592千円	1年内返済予定の長期借入金	6,437千円	長期借入金	17,417千円	計	23,853千円
建物	39,173千円																								
投資有価証券	12,939千円																								
計	52,112千円																								
1年内返済予定の長期借入金	6,437千円																								
長期借入金	23,853千円																								
計	30,290千円																								
建物	37,108千円																								
投資有価証券	14,484千円																								
計	51,592千円																								
1年内返済予定の長期借入金	6,437千円																								
長期借入金	17,417千円																								
計	23,853千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">90,300千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">66,688千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,452千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、27,717千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> </table>	役員報酬	90,300千円	従業員給料手当	66,688千円	賞与引当金繰入額	7,452千円	工具、器具及び備品	153千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">93,900千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">92,737千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,116千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">171,101千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、171,101千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,484千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,552千円</td> </tr> </table>	役員報酬	93,900千円	従業員給料手当	92,737千円	賞与引当金繰入額	10,116千円	研究開発費	171,101千円	ソフトウェア	20,484千円	工具、器具及び備品	68千円	計	20,552千円
役員報酬	90,300千円																						
従業員給料手当	66,688千円																						
賞与引当金繰入額	7,452千円																						
工具、器具及び備品	153千円																						
役員報酬	93,900千円																						
従業員給料手当	92,737千円																						
賞与引当金繰入額	10,116千円																						
研究開発費	171,101千円																						
ソフトウェア	20,484千円																						
工具、器具及び備品	68千円																						
計	20,552千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,872,650	200,000	6,298,120	1,774,530
合計	7,872,650	200,000	6,298,120	1,774,530
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少は、平成20年8月1日に株式5株を1株に併合したことによります。
2. 普通株式の発行済株式数の増加は、平成20年9月18日の新規発行によるものであります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,774,530	1,782,530	-	3,557,060
合計	1,774,530	1,782,530	-	3,557,060
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

- (注) 普通株式の発行済株式数の増加は、平成21年10月1日に株式1株を2株に分割したことによるもの1,774千株および新株予約権の行使によるもの8千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,248	利益剰余金	17.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">370,591千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>の定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">270,591千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	370,591千円	預入期間3か月超		の定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	270,591千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">237,943千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">237,943千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	237,943千円	現金及び現金同等物	237,943千円
現金及び預金勘定	370,591千円												
預入期間3か月超													
の定期預金	100,000千円												
現金及び現金同等物	270,591千円												
現金及び預金勘定	237,943千円												
現金及び現金同等物	237,943千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 医療関連情報サービスにおける設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 医療関連情報サービスにおける設備(ソフトウェア)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	3,759	1,629	2,130	合計	3,759	1,629	2,130	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	3,759	2,381	1,378	合計	3,759	2,381	1,378
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
ソフトウェア	3,759	1,629	2,130																						
合計	3,759	1,629	2,130																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
ソフトウェア	3,759	2,381	1,378																						
合計	3,759	2,381	1,378																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,130千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	752千円	1年超	1,378千円	合計	2,130千円	支払リース料	752千円	減価償却費相当額	752千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">627千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,378千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	752千円	1年超	627千円	合計	1,378千円	支払リース料	752千円	減価償却費相当額	752千円				
1年内	752千円																								
1年超	1,378千円																								
合計	2,130千円																								
支払リース料	752千円																								
減価償却費相当額	752千円																								
1年内	752千円																								
1年超	627千円																								
合計	1,378千円																								
支払リース料	752千円																								
減価償却費相当額	752千円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療関連情報事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余剰は定期預金等の極めて安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、すべて4カ月以内の回収期日であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて2カ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、当社の本社建物取得に係るものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当社の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	237,943	237,943	-
(2)売掛金	818,580	818,580	-
(3)投資有価証券	14,692	14,692	-
資産計	1,071,216	1,071,216	-
(1)買掛金	99,989	99,989	-
(2)未払法人税等	184,695	184,695	-
負債計	284,684	284,684	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは返済までの期間が短期であるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融資産

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	237,943	-	-	-
売掛金	818,580	-	-	-
合計	1,056,523	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度から、平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	その他	100,000	100,000	-
	小計	100,000	100,000	-
合計		100,000	100,000	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	株式	10,812	11,999	1,187
	小計	10,812	11,999	1,187
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	株式	1,693	1,125	568
	小計	1,693	1,125	568
合計		12,505	13,124	619

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券 その他	100,000	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	100,000	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,507	10,812	2,696
	小計	13,507	10,812	2,696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,185	1,693	508
	小計	1,185	1,693	508
合計		14,692	12,505	2,187

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を採用しております。当社においては、退職一時金の枠内で野村信託銀行(株)に対する拠出制度を採用しております。国内子会社(株)医療情報研究所は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	10,715千円	11,857千円
退職給付引当金	10,715千円	11,857千円
差引	- 千円	- 千円
	退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	9,473千円	11,339千円
退職給付費用	9,473千円	11,339千円
	退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 (株)医療情報研究所の中小企業退職金共済制度の期中の掛け金は、676千円であります。	退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 (株)医療情報研究所の中小企業退職金共済制度の期中の掛け金は、515千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載していません。	同左

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 2名 当社関係会社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 14,000株
付与日	平成20年6月30日
権利確定条件(注2)	-
対象勤務期間(注3)	-
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 権利確定条件は付されておられません。

(注3) 対象期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	14,000
失効	-
権利確定	14,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	14,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	14,000

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,200
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

付与時において非上場であり、合理的な見積もりは困難であるため、記載していません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 2名 当社関係会社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)(注2)	普通株式 28,000株
付与日	平成20年6月30日
権利確定条件(注3)	-
対象勤務期間(注4)	-
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成21年10月1日付で行った株式の分割(1:2)により、「株式の種類別のストックオプションの数」の調整を行っております。

(注3) 権利確定条件は付されていません。

(注4) 対象期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	28,000
権利確定	-
権利行使	8,000
失効	-
未行使残	20,000

(注) 平成21年10月1日付で行った株式の分割(1:2)により、各数値の調整を行っております。

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600
行使時平均株価 (円)	1,551
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(注) 平成21年10月1日付で行った株式の分割(1:2)により、各数値の調整を行っております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

付与時において非上場であり、合理的な見積もりは困難であるため、記載していません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,424千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">7,376千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,948千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">24,558千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">21,776千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">19,076千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">19,539千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">18,262千円</td></tr> <tr><td>プログラム開発費</td><td style="text-align: right;">11,465千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,430千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,103千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">62,700千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,969千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">34,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">34,484千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">2,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">2,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金	11,424千円	事業税	7,376千円	税務上の繰越欠損金	808千円	その他	4,948千円	繰延税金資産(流動)小計	24,558千円	評価性引当額	2,781千円	繰延税金資産(流動)合計	21,776千円	繰延税金負債(流動)との相殺	2,700千円	繰延税金資産(流動)の純額	19,076千円	子会社株式評価損	19,539千円	ソフトウェア	18,262千円	プログラム開発費	11,465千円	税務上の繰越欠損金	8,430千円	退職給付引当金	4,103千円	その他	901千円	繰延税金資産(固定)小計	62,700千円	評価性引当額	27,969千円	繰延税金資産(固定)合計	34,731千円	繰延税金負債(固定)との相殺	248千円	繰延税金資産(固定)の純額	34,484千円	プログラム等準備金	2,700千円	繰延税金負債(流動)合計	2,700千円	繰延税金資産(流動)との相殺	2,700千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	その他有価証券評価差額金	248千円	繰延税金負債(固定)合計	248千円	繰延税金資産(固定)との相殺	248千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,878千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,593千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,312千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">40,477千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,438千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">37,039千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">37,039千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">62,795千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">19,539千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,387千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,822千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">113,151千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">84,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">83,915千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	14,878千円	賞与引当金	14,593千円	未払賞与	4,312千円	その他	6,693千円	繰延税金資産(流動)小計	40,477千円	評価性引当額	3,438千円	繰延税金資産(流動)合計	37,039千円	繰延税金負債(流動)との相殺	-千円	繰延税金資産(流動)の純額	37,039千円	ソフトウェア	62,795千円	子会社株式評価損	19,539千円	減価償却費	17,387千円	税務上の繰越欠損金	8,822千円	退職給付引当金	4,609千円	繰延税金資産(固定)小計	113,151千円	評価性引当額	28,361千円	繰延税金資産(固定)合計	84,790千円	繰延税金負債(固定)との相殺	875千円	繰延税金資産(固定)の純額	83,915千円	その他有価証券評価差額金	875千円	繰延税金負債(固定)合計	875千円	繰延税金資産(固定)との相殺	875千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円
賞与引当金	11,424千円																																																																																																						
事業税	7,376千円																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	808千円																																																																																																						
その他	4,948千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	24,558千円																																																																																																						
評価性引当額	2,781千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	21,776千円																																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	2,700千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	19,076千円																																																																																																						
子会社株式評価損	19,539千円																																																																																																						
ソフトウェア	18,262千円																																																																																																						
プログラム開発費	11,465千円																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	8,430千円																																																																																																						
退職給付引当金	4,103千円																																																																																																						
その他	901千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	62,700千円																																																																																																						
評価性引当額	27,969千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	34,731千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	248千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	34,484千円																																																																																																						
プログラム等準備金	2,700千円																																																																																																						
繰延税金負債(流動)合計	2,700千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺	2,700千円																																																																																																						
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	248千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	248千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	248千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																																						
未払事業税	14,878千円																																																																																																						
賞与引当金	14,593千円																																																																																																						
未払賞与	4,312千円																																																																																																						
その他	6,693千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	40,477千円																																																																																																						
評価性引当額	3,438千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	37,039千円																																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	-千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	37,039千円																																																																																																						
ソフトウェア	62,795千円																																																																																																						
子会社株式評価損	19,539千円																																																																																																						
減価償却費	17,387千円																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	8,822千円																																																																																																						
退職給付引当金	4,609千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	113,151千円																																																																																																						
評価性引当額	28,361千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	84,790千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	875千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	83,915千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	875千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	875千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	875千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および
当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および
当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社および連結子会社の主な事業は、医療関連の情報サービス、情報システムの開発および販売(以下、「医療関連情報事業」という。)であり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める「医療関連情報事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および
当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および
当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および
当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	553.13円	1株当たり純資産額	324.00円
1株当たり当期純利益金額	105.74円	1株当たり当期純利益金額	46.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.31円

- (注) 1. 当社は、平成21年10月1日付で株式1株を2株とする株式分割を行っております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり純資産額は276.57円、1株当たり当期純利益金額は52.87円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額52.79円であります。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	177,797	165,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	177,797	165,144
期中平均株式数(千株)	1,681	3,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	3	16
(うち新株予約権)	(3)	(16)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>子会社の解散および業務移管</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社医療情報研究所の解散および同社にて行っている業務を当社へ移管することを決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由</p> <p>当該子会社は、当社が使用する医療関連データベースの開発業務を主な業務として企業活動を行って参りました。今後大きな発展が期待される保健事業支援サービスを支えるコアコンピタンスとしての医療関連データベースの品質の更なる向上と迅速な対応を行うため、当社内に業務を移管する作業を進めてまいりました。この度、業務移管の作業が完了したため、同社を解散することといたしました。</p> <p>2. 当該子会社の名称、事業内容、持分比率等</p> <p>名称：株式会社医療情報研究所 事業内容：医療情報の収集、処理ならびに提供、販売に関する事業 持分比率：100%</p> <p>3. 解散の時期</p> <p>平成22年6月25日 解散決議 平成22年9月下旬 清算終了(予定)</p> <p>4. 子会社等の状況、負債総額 (平成22年3月31日現在)</p> <p>資本金：20百万円 負債総額：9百万円</p> <p>5. 当該解散による会社の損失見込額</p> <p>解散及び清算に伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>6. 当該解散が営業活動へ及ぼす重要な影響</p> <p>売上が当社グループ内の取引であるため、軽微であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,437	6,437	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	17,108	3.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,853	17,417	2.5	平成25年11月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	70,767	3.3	平成27年2月25日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	30,290	111,729	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,437	6,437	4,544	-
リース債務	17,650	18,211	18,790	16,115

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	234,748	291,254	275,557	1,118,708
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(千円)	69,632	52,605	98,400	500,158
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	43,363	33,006	60,740	302,252
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	24.44	18.60	17.11	85.07

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	335,314	203,138
売掛金	208,950	819,313
有価証券	100,000	-
仕掛品	67,996	108,256
原材料及び貯蔵品	9,322	6,607
前払費用	4,241	21,619
繰延税金資産	17,049	35,557
その他	827	829
貸倒引当金	1,254	4,916
流動資産合計	742,446	1,190,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 97,004	1 98,021
減価償却累計額	49,736	52,969
建物(純額)	47,268	45,053
構築物	1,200	1,200
減価償却累計額	1,077	1,100
構築物(純額)	123	101
船舶	5,957	5,957
減価償却累計額	4,238	5,279
船舶(純額)	1,719	678
車両運搬具	8,578	8,578
減価償却累計額	3,751	5,764
車両運搬具(純額)	4,827	2,814
工具、器具及び備品	76,665	151,994
減価償却累計額	38,901	59,921
工具、器具及び備品(純額)	37,764	92,073
有形固定資産合計	91,701	140,718
無形固定資産		
ソフトウェア	208,291	152,079
ソフトウェア仮勘定	46,504	722
その他	404	404
無形固定資産合計	255,199	153,205
投資その他の資産		
投資有価証券	1 14,124	1 15,692
関係会社株式	22,544	22,544
出資金	34,681	34,681
関係会社長期貸付金	8,097	6,150
長期前払費用	2,499	6,487
長期預け金	56,988	63,884
繰延税金資産	34,484	83,915
その他	6,316	7,096
投資その他の資産合計	179,732	240,450
固定資産合計	526,633	534,373
資産合計	1,269,079	1,724,775

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,410	103,155
1年内返済予定の長期借入金	1 6,437	1 6,437
リース債務	-	17,108
未払金	27,026	32,625
未払費用	44,060	65,738
未払法人税等	90,128	183,775
未払消費税等	18,318	33,078
前受金	-	1,513
預り金	-	6,263
賞与引当金	27,088	34,982
その他	4,208	-
流動負債合計	261,675	484,675
固定負債		
長期借入金	1 23,853	1 17,417
リース債務	-	70,767
退職給付引当金	10,715	11,857
固定負債合計	34,569	100,041
負債合計	296,244	584,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,800	454,200
資本剰余金		
資本準備金	151,800	154,200
資本剰余金合計	151,800	154,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	4,050	-
繰越利益剰余金	364,814	530,347
利益剰余金合計	368,864	530,347
株主資本合計	972,464	1,138,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	371	1,312
評価・換算差額等合計	371	1,312
純資産合計	972,836	1,140,059
負債純資産合計	1,269,079	1,724,775

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,482,431	1,907,103
商品売上高	7,757	5,577
売上高合計	1,490,188	1,912,681
売上原価		
当期製品製造原価	687,845	889,778
合計	687,845	889,778
製品売上原価	687,845	889,778
商品期首たな卸高	10	-
当期商品仕入高	5,842	5,399
合計	5,851	5,399
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	5,851	5,399
売上原価合計	693,697	895,177
売上総利益	796,492	1,017,504
販売費及び一般管理費	2, 3 498,989	2, 3 724,533
営業利益	297,503	292,971
営業外収益		
受取利息	426	1 219
有価証券利息	323	-
受取配当金	315	308
業務受託手数料	1 780	1 780
雑収入	536	245
その他	5	-
営業外収益合計	2,384	1,553
営業外費用		
支払利息	1,413	1,288
為替差損	134	63
株式交付費	4,757	-
株式公開費用	7,207	-
営業外費用合計	13,511	1,351
経常利益	286,376	293,173
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,833	-
特別利益合計	3,833	-
特別損失		
固定資産除却損	4 153	4 20,520
特別損失合計	153	20,520
税引前当期純利益	290,056	272,654
法人税、住民税及び事業税	108,414	179,738
法人税等調整額	10,247	68,567
法人税等合計	118,661	111,171
当期純利益	171,395	161,482

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	41,186	4.5	43,334	3.7
労務費		336,232	36.7	413,028	35.0
外注費		291,431	31.9	379,989	32.2
経費		246,129	26.9	342,666	29.1
当期総製造費用		914,977	100.0	1,179,017	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	63,273		67,996	
合計		978,250		1,247,013	
期末仕掛品たな卸高		67,996		108,256	
他勘定振替高		222,409		248,980	
当期製品製造原価		687,845		889,778	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。	1 同左
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 荷造発送費 68,670千円 ソフトウェア償却費 54,064千円 業務委託費 45,576千円 消耗品費 30,163千円	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 荷造発送費 78,431千円 ソフトウェア償却費 132,917千円 業務委託費 29,776千円 消耗品費 25,677千円
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 27,828千円 ソフトウェア 126,030千円 ソフトウェア仮勘定 46,504千円 販売促進費 22,047千円	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 171,906千円 ソフトウェア 36,310千円 ソフトウェア仮勘定 722千円 販売促進費 40,041千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	451,800
当期変動額		
新株の発行	151,800	2,400
当期変動額合計	151,800	2,400
当期末残高	451,800	454,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	151,800
当期変動額		
新株の発行	151,800	2,400
当期変動額合計	151,800	2,400
当期末残高	151,800	154,200
資本剰余金合計		
前期末残高	-	151,800
当期変動額		
新株の発行	151,800	2,400
当期変動額合計	151,800	2,400
当期末残高	151,800	154,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	13,500	4,050
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	9,450	4,050
当期変動額合計	9,450	4,050
当期末残高	4,050	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	183,969	364,814
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	9,450	4,050
当期純利益	171,395	161,482
当期変動額合計	180,845	165,532
当期末残高	364,814	530,347
利益剰余金合計		
前期末残高	197,469	368,864
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期純利益	171,395	161,482
当期変動額合計	171,395	161,482
当期末残高	368,864	530,347

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	497,469	972,464
当期変動額		
新株の発行	303,600	4,800
当期純利益	171,395	161,482
当期変動額合計	474,995	166,282
当期末残高	972,464	1,138,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,109	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,738	941
当期変動額合計	8,738	941
当期末残高	371	1,312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,109	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,738	941
当期変動額合計	8,738	941
当期末残高	371	1,312
純資産合計		
前期末残高	506,578	972,836
当期変動額		
新株の発行	303,600	4,800
当期純利益	171,395	161,482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,738	941
当期変動額合計	466,258	167,223
当期末残高	972,836	1,140,059

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(1) 商品 先入先出法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、取得原価10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～46年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. 収益および費用の計上基準		<p>当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェア契約に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度より着手したソフトウェア契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「立替金」(当期末残高248千円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「前受金」(当期末残高1,450千円)および「預り金」(当期末残高2,759千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)																								
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,173千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,939千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52,112千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,437千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,853千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,290千円</td> </tr> </table> <p>また、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金 546,542千円に対して、上記担保資産のうち、建物を担保に供しております。</p>	建物	39,173千円	投資有価証券	12,939千円	計	52,112千円	1年内返済予定の長期借入金	6,437千円	長期借入金	23,853千円	計	30,290千円	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,108千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,484千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">51,592千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,437千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,417千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,853千円</td> </tr> </table> <p>また、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金 405,410千円に対して、上記担保資産のうち、建物を担保に供しております。</p>	建物	37,108千円	投資有価証券	14,484千円	計	51,592千円	1年内返済予定の長期借入金	6,437千円	長期借入金	17,417千円	計	23,853千円
建物	39,173千円																								
投資有価証券	12,939千円																								
計	52,112千円																								
1年内返済予定の長期借入金	6,437千円																								
長期借入金	23,853千円																								
計	30,290千円																								
建物	37,108千円																								
投資有価証券	14,484千円																								
計	51,592千円																								
1年内返済予定の長期借入金	6,437千円																								
長期借入金	17,417千円																								
計	23,853千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの業務受託手数料 780千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。 主要な項目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 80,100千円 給与手当 66,688千円 賞与引当金繰入額 7,452千円 退職給付費用 2,409千円 賃借料 28,668千円 保守管理費 67,395千円 減価償却費 13,046千円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、27,828千円であります。なお、当期製品費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 153千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 178千円 関係会社からの業務受託手数料 780千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。 主要な項目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 83,700千円 給与手当 92,738千円 賞与引当金繰入額 10,116千円 退職給付費用 2,874千円 研究開発費 171,906千円 販売促進費 43,359千円 旅費交通費 36,841千円 賃借料 37,702千円 保守管理費 55,781千円 減価償却費 11,947千円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、171,906千円であります。なお、当期製品費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 36千円 ソフトウェア 20,484千円 計 20,520千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 医療関連情報サービスにおける設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 医療関連情報サービスにおける設備(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>																				
取得価額相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
ソフトウェア	ソフトウェア	3,759	1,629	2,130	1,378																
合計	合計	3,759	1,629	2,130	1,378																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,130千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	752千円	1年超	1,378千円	合計	2,130千円	支払リース料	752千円	減価償却費相当額	752千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">627千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	752千円	1年超	627千円	合計	1,378千円	支払リース料	752千円	減価償却費相当額	752千円
1年内	752千円																				
1年超	1,378千円																				
合計	2,130千円																				
支払リース料	752千円																				
減価償却費相当額	752千円																				
1年内	752千円																				
1年超	627千円																				
合計	1,378千円																				
支払リース料	752千円																				
減価償却費相当額	752千円																				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 22,544千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,835千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">7,243千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">501千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">21,722千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,973千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">19,749千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">17,049千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">19,539千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">18,262千円</td></tr> <tr><td>プログラム開発費</td><td style="text-align: right;">11,465千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,103千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">54,270千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,539千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">34,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">34,484千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">2,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">2,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金	10,835千円	事業税	7,243千円	貸倒引当金	501千円	その他	3,142千円	繰延税金資産(流動)小計	21,722千円	評価性引当額	1,973千円	繰延税金資産(流動)合計	19,749千円	繰延税金負債(流動)との相殺	2,700千円	繰延税金資産(流動)の純額	17,049千円	子会社株式評価損	19,539千円	ソフトウェア	18,262千円	プログラム開発費	11,465千円	退職給付引当金	4,103千円	その他	901千円	繰延税金資産(固定)小計	54,270千円	評価性引当額	19,539千円	繰延税金資産(固定)合計	34,731千円	繰延税金負債(固定)との相殺	248千円	繰延税金資産(固定)の純額	34,484千円	プログラム等準備金	2,700千円	繰延税金負債(流動)合計	2,700千円	繰延税金資産(流動)との相殺	2,700千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	その他有価証券評価差額金	248千円	繰延税金負債(固定)合計	248千円	繰延税金資産(固定)との相殺	248千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,824千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,993千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,312千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,966千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">38,995千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,438千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">35,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">35,557千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">62,795千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">19,539千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,387千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">104,329千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,539千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">84,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">83,915千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	14,824千円	賞与引当金	13,993千円	未払賞与	4,312千円	貸倒引当金	1,966千円	その他	3,899千円	繰延税金資産(流動)小計	38,995千円	評価性引当額	3,438千円	繰延税金資産(流動)合計	35,557千円	繰延税金負債(流動)との相殺	-千円	繰延税金資産(流動)の純額	35,557千円	ソフトウェア	62,795千円	子会社株式評価損	19,539千円	減価償却費償却限度超過額	17,387千円	退職給付引当金	4,609千円	繰延税金資産(固定)小計	104,329千円	評価性引当額	19,539千円	繰延税金資産(固定)合計	84,790千円	繰延税金負債(固定)との相殺	875千円	繰延税金資産(固定)の純額	83,915千円	その他有価証券評価差額金	875千円	繰延税金負債(固定)合計	875千円	繰延税金資産(固定)との相殺	875千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円
賞与引当金	10,835千円																																																																																																				
事業税	7,243千円																																																																																																				
貸倒引当金	501千円																																																																																																				
その他	3,142千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	21,722千円																																																																																																				
評価性引当額	1,973千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	19,749千円																																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	2,700千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	17,049千円																																																																																																				
子会社株式評価損	19,539千円																																																																																																				
ソフトウェア	18,262千円																																																																																																				
プログラム開発費	11,465千円																																																																																																				
退職給付引当金	4,103千円																																																																																																				
その他	901千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	54,270千円																																																																																																				
評価性引当額	19,539千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	34,731千円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	248千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	34,484千円																																																																																																				
プログラム等準備金	2,700千円																																																																																																				
繰延税金負債(流動)合計	2,700千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	2,700千円																																																																																																				
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	248千円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	248千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	248千円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																																				
未払事業税	14,824千円																																																																																																				
賞与引当金	13,993千円																																																																																																				
未払賞与	4,312千円																																																																																																				
貸倒引当金	1,966千円																																																																																																				
その他	3,899千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	38,995千円																																																																																																				
評価性引当額	3,438千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	35,557千円																																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	-千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	35,557千円																																																																																																				
ソフトウェア	62,795千円																																																																																																				
子会社株式評価損	19,539千円																																																																																																				
減価償却費償却限度超過額	17,387千円																																																																																																				
退職給付引当金	4,609千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	104,329千円																																																																																																				
評価性引当額	19,539千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	84,790千円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	875千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	83,915千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	875千円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	875千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	875千円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	548.22円	1株当たり純資産額	320.51円
1株当たり当期純利益金額	101.94円	1株当たり当期純利益金額	45.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	101.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.28円

(注) 1. 当社は、平成21年10月1日付で株式1株を2株とする株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり純資産額は274.11円、1株当たり当期純利益金額は50.97円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は50.89円であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	171,395	161,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	171,395	161,482
期中平均株式数(千株)	1,681	3,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	3	16
(うち新株予約権)	(3)	(16)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>子会社の解散および業務移管</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社医療情報研究所の解散および同社にて行っている業務を当社へ移管することを決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由</p> <p>当該子会社は、当社が使用する医療関連データベースの開発業務を主な業務として企業活動を行って参りました。今後大きな発展が期待される保健事業支援サービスを支えるコアコンピタンスとしての医療関連データベースの品質の更なる向上と迅速な対応を行うため、当社内に業務を移管する作業を進めてまいりました。この度、業務移管の作業が完了したため、同社を解散することといたしました。</p> <p>2. 当該子会社の名称、事業内容、持分比率等</p> <p>名 称：株式会社医療情報研究所</p> <p>事業内容：医療情報の収集、処理ならびに提供、販売に関する事業</p> <p>持分比率：100%</p> <p>3. 解散の時期</p> <p>平成22年6月25日 解散決議</p> <p>平成22年9月下旬 清算終了(予定)</p> <p>4. 子会社等の状況、負債総額 (平成22年3月31日現在)</p> <p>資 本 金：20百万円</p> <p>負債総額：9百万円</p> <p>5. 当該解散による会社の損失見込額</p> <p>解散及び清算に伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>6. 当該解散が営業活動へ及ぼす重要な影響</p> <p>売上が当社グループ内の取引であるため、軽微であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	アルフレッサホールディングス(株)	3,352	13,507
		(株)広島銀行	3,000	1,185
		(株)広島ソフトウェアセンター	20	1,000
		小計	6,372	15,692
計		6,372	15,692	

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	97,004	1,018	-	98,021	52,969	3,233	45,053
構築物	1,200	-	-	1,200	1,100	23	101
船舶	5,957	-	-	5,957	5,279	1,041	678
車両運搬具	8,578	-	-	8,578	5,764	2,013	2,814
工具、器具及び備品	76,665	76,278	950	151,994	59,921	21,934	92,073
有形固定資産計	189,404	77,296	950	265,750	125,032	28,243	140,718
無形固定資産							
ソフトウェア	295,983	101,264	32,579	364,668	212,589	136,992	152,079
ソフトウェア仮勘定	46,504	37,032	82,814	722	-	-	722
その他	404	-	-	404	-	-	404
無形固定資産計	342,892	138,296	115,393	365,795	212,589	136,992	153,205
長期前払費用	2,499	13,222	9,234	6,487	-	-	6,487
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品

医療関連情報サービス用サーバー(リースによる取得) 69,361千円

ソフトウェア

医療関連情報サービス用サーバーに係るソフトウェア(リースによる取得) 16,639千円

医療関連情報サービス用社内ソフトウェア 67,937千円

保険薬局向けシステムの機能強化 14,878千円

ソフトウェア仮勘定

医療関連情報サービス用社内ソフトウェア 722千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア

社内利用ソフトウェアの入替による固定資産除却損 20,484千円

ソフトウェア仮勘定

完成に伴うソフトウェア勘定への振替 82,814千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,254	4,916	-	1,254	4,916
賞与引当金	27,088	34,982	27,088	-	34,982

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	491
預金	
当座預金	167,150
普通預金	35,497
小計	202,647
合計	203,138

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	643,115
COSMOSYSTEMS(株)	64,358
(株)日本医療データセンター	63,000
(株)イーメディカル	11,565
富士通エフ・アイ・ピー(株)	7,574
その他	29,701
合計	819,313

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
208,950	2,008,341	1,397,979	819,313	63.0	93.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．仕掛品

品目	金額(千円)
データ変換費用	101,756
その他	6,499
合計	108,256

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
クライアント実行システムDBほか	891
小計	891
貯蔵品	
封筒等	3,541
OA関連消耗備品	1,338
収入印紙その他	837
小計	5,716
合計	6,607

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ブライトアース	32,003
大連信華信息技术有限公司	15,272
(株)アドバンステクノロジー	15,092
(株)呉電子計算センター	13,441
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	6,437
その他	20,911
合計	103,155

ロ．未払法人税等

税目	金額（千円）
法人税	123,144
事業税	16,718
地方法人特別税	18,187
都道府県民税	7,252
市町村民税	18,474
合計	183,775

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

(事業年度 第28期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

平成21年6月29日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月29日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第29期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)平成21年8月7日中国財務局長に提出。

第29期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)平成21年11月9日中国財務局長に提出。

第29期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)平成22年2月12日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社データホライゾン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和泉 年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 更三
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社データホライゾンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社データホライゾンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社データホライゾン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和泉 年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 更三
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社データホライゾンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社データホライゾンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社データホライゾン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和泉 年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 更三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社データホライゾン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 和泉 年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 更三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。